

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081

〔郵便物送付先〕
〔お問合せ先〕 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 自動音声応答サービス 0120-244-479

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店

単 元 株 式 数 1,000株
公 告 方 法 電子公告
 電子公告掲載URL <http://www.tt-paper.co.jp>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

会社HP

ホームページご案内

<http://www.tt-paper.co.jp>



特種東海ホールディングス株式会社
TOKUSHU TOKAI HOLDINGS CO.,LTD.

www.tt-paper.co.jp

表紙：厳冬の小赤石岳と赤石岳
撮影：白旗史朗
用紙：ミセスB ホワイト



中間報告書

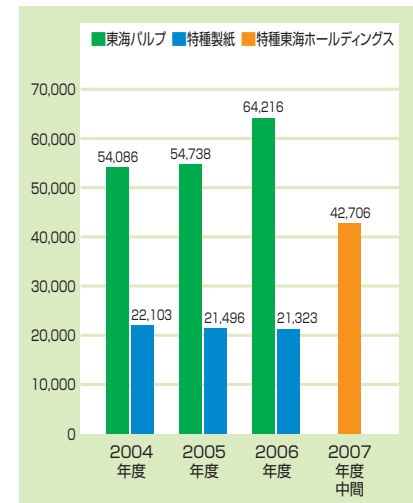
2007年4月2日～2007年9月30日



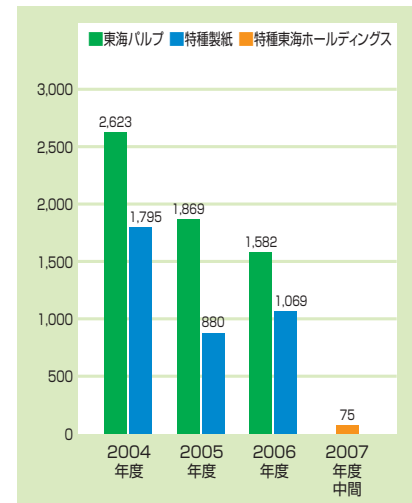
特種東海ホールディングス株式会社
TOKUSHU TOKAI HOLDINGS CO.,LTD.



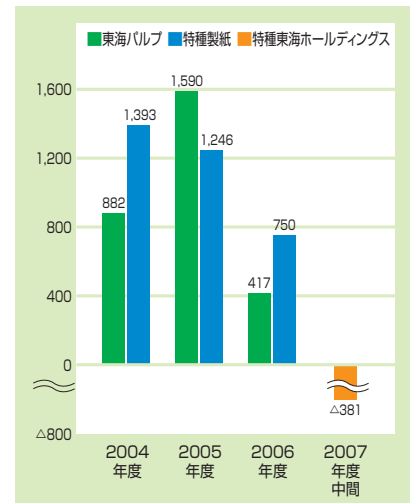
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



中間(当期)純利益 (単位：百万円)



(単位：百万円)

		2004年度	2005年度	2006年度	特種東海ホールディングス 2007年度中間
売上高	東海パルプ	54,086	54,738	64,216	42,706
	特種製紙	22,103	21,496	21,323	
経常利益	東海パルプ	2,623	1,869	1,582	75
	特種製紙	1,795	880	1,069	
中間(当期)純利益	東海パルプ	882	1,590	417	△381
	特種製紙	1,393	1,246	750	
総資産	東海パルプ	72,355	84,445	90,078	137,662
	特種製紙	53,511	51,811	46,104	
純資産	東海パルプ	19,243	21,899	21,639	65,129
	特種製紙	41,077	42,521	39,706	
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	東海パルプ	13	23	6	△2.47
	特種製紙	26	24	15	

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、今後の製紙業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略を発展的に推進するため、本年4月2日、東海パルプ㈱と特種製紙㈱の経営統合により設立され、企業理念である『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下で事業活動を行っております。

本統合により、両社の得意分野の強みを活かすとともに、両社がいままで培ってきた技術に新たな発想を加えることが出来るようになりました。これにより、従来にもまして、事業領域の拡充・拡大が図られると共に、豊かな暮らしのサポートや環境への負荷低減などが大きく進展してまいりました。

当期における事業環境は、古紙、チップ、重油などの原燃料価格がかつて経験したことのないほどの高騰を続けており、大変厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、原価低減の推進や経営統合シナジー効果の追求、グループ経営資源の最適化施策、製品価格の修正への取り組みなどを推進してまいりました。しかしながら、設立初年度である当中間期につきましては、大変厳しい結果となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、当社が設立初年度で決算未経験でありますので、中間配当は行いませんが、中間配当金相当額につきましては、期末配当金に合算してお支払することを予定しております。

当社グループは、これからも、統合シナジー効果を速やかに実現するために、事業分野の再構築に着手するなど、安定した事業基盤の確立に努め、株主の皆様のご期待に応えるべく、尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



取締役社長 安本 昌司

当中間期における事業の概要および財務諸表

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念などにより先行きへの不透明感が増したものの、企業収益回復を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

紙パルプ業界におきましては、板紙における国内出荷が、景気回復や気候要因による需要の増加により堅調に推移しました。洋紙における国内出荷は、カタログ・パンフレットなどの商業印刷用紙を中心に需要は底堅く推移しました。資材関係では、重油、古紙、チップなどの原燃料価格の高騰により、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果の追求、子会社合理化によるグループ経営資源の最適化施策、製品価格の修正への取り組みなどを推進してまいりましたが、原燃料価格の高騰は収益を大きく圧迫し、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は42,706百万円、利益面では、原燃料価格高騰によるコストアップの影響などにより、営業利益は297百万円、経常利益は75百万円、子会社における固定資産処分損等の特別損失の計上により381百万円の中間純損失となりました。

今後につきましては、景気の着実な回復を受けて、国内需要は引続きの微増が見込まれますが、依然として原燃料価格の高騰が続いており、紙パルプ業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果や既に実施した設備投資効果などを最大限に発揮し、安定した事業基盤を確立してまいります。

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	41,492
固定資産	96,170
資産合計	137,662
(負債の部)	
流動負債	57,624
固定負債	14,909
負債合計	72,533
(純資産の部)	
株主資本	62,189
資本金	11,485
資本剰余金	15,589
利益剰余金	35,230
自己株式	△115
評価・換算差額等	2,655
その他有価証券評価差額金	2,653
繰延ヘッジ損益	2
少数株主持分	283
純資産合計	65,129
負債純資産合計	137,662

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	42,706
売上原価	35,618
売上総利益	7,088
販売費及び一般管理費	6,791
営業利益	297
営業外収益	279
営業外費用	502
経常利益	75
特別利益	348
特別損失	585
税金等調整前中間純利益	△161
法人税、住民税及び事業税	163
法人税等調整額	59
少数株主損失	3
中間純利益	△381

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,066
現金及び現金同等物の換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額	△283
現金及び現金同等物の期首残高	3,724
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,441

中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

当中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	10,000	14,174	36,204	△2,890	57,488	3,450	0	3,451	395	61,335
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	1,485	1,485			2,970					2,970
剰余金の配当			△592		△592					△592
中間純利益			△381		△381					△381
自己株式の取得				△18	△18					△18
自己株式の処分		△70		2,793	2,723					2,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△796	1	△795	△111	△906
中間連結会計期間中の変動額合計	1,485	1,414	△974	2,775	4,700	△796	1	△795	△111	3,793
平成19年9月30日 残高	11,485	15,589	35,230	△115	62,189	2,653	2	2,655	283	65,129

●第三者割当増資の実施

5月11日に当社子会社である明治製紙(株)の合理化施策の実施とこれに伴う設備資金の調達手段として、三菱商事(株)に対する第三者割当増資による新株式の発行を決議しました。

①明治製紙(株)の合理化方針

家庭紙事業の競争力強化および中芯事業の効率化を推進します。このうち中芯事業の効率化として、明治製紙本社工場の中芯マシンのスクラップ&ビルドを推進します。このため、生産設備の一部を廃棄し、東海パルプ島田工場に生産設備を移管することで品質改善による効率アップを図っていきます。

②第三者割当増資による新株式発行

発行新株式	普通株式9,400,000株
発行価額	1株につき316円
発行価額の総額	2,970,400,000円
割当先	三菱商事(株)

この第三者割当増資により、当社の資本金は11,485百万円、発行済株式総数は163,297,510株となりました。また、三菱商事(株)の所有株式数は13,800,000株、所有割合8.45%となり、筆頭株主となりました。

●資本提携および戦略的提携の開始または事業提携の開始

6月19日に王子製紙(株)と同子会社である王子特殊紙(株)との間で、特殊紙事業分野における戦略的提携の検討開始および資本提携（子会社特種製紙(株)が保有する当社株式の王子製紙(株)への売却、特種製紙(株)による王子製紙株式の取得）に関する覚書を締結しました。

具体的には特殊紙事業分野において、コスト競争力向上や多様化する需要へのスピーディーな対応等のため、戦略的提携の検討を開始することで合意しました。今後は、相互にOEM生産・新商品共同開発・共同研究開発等を柱に検討を進めていくこととなります。

また、7月10日には、日清紡績(株)と特殊紙分野および家庭紙分野における事業提携の検討開始および資本提携（子会社特種製紙(株)が保有する当社株式の日清紡績(株)への売却、特種製紙(株)による日清紡績株式の取得）に関し合意しました。

静岡県に基盤を持つ当社と子会社である特種製紙(株)および東海パルプ(株)は同じく静岡に特殊紙工場・家庭紙工場をもつ日清紡績(株)と、お互いの技術力を活かした新商品開発や生産の最適化を目指し、事業提携の検討を進めていくこととなります。

●井川山林と南アルプス白旗史朗写真館

当社グループ保有の井川山林は、静岡・長野・山梨の3県にまたがる南アルプスの南部に位置しています。その面積約24,430haは民間が日本国内に所有する1団地としては最も広く、JR山手線で囲まれる面積の4倍強に相当します。またわが国第4位の高峰・間ノ岳(3,189m)、第7位の赤石岳(3,120m)など日本百名山にも数えられる山々がそびえ、毎年多くの登山のお客様にお越し頂いています。

当社子会社である、東海パルプ(株)は今年創立100周年を迎え、その記念事業として井川山林内の登山基地・榎島に「南アルプス白旗史朗写真館」を建設いたしました。現地の材木をふんだんに使用し、開放的なピロティと構造があらわとなった高い天井の展示室が特徴です。山岳写真の第一人者、白旗氏が撮影した井川山林の山々の写真を展示することで、井川山林の魅力を発信し、活性化にも寄与するものと期待をしているところです。



南アルプス白旗史朗写真館

会社概要 (平成19年9月30日現在)

名称	特種東海ホールディングス株式会社 Tokushu Tokai Holdings Co., Ltd.
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに附帯する業務
本社	東京都中央区八重洲2丁目4番1号
資本金	1,148,520万円
事業年度	4月1日から翌年の3月31日
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部（コード：3708）
本店所在地	静岡県島田市向島町4379番地
設立年月日	平成19年4月2日

役員

代表取締役社長	安本 昌司
代表取締役副社長	三澤 清利
取締役	伊藤 孝
取締役	三浦 凡宗
取締役	河合 晃一
取締役	落合 紀男
取締役（社外取締役）	石川 達紘
取締役	伊藤 齊
常勤監査役（社外監査役）	宮澤 均
常勤監査役	大村 皖伸
監査役（社外監査役）	大倉 喜彦
監査役（社外監査役）	志賀 こず江

株主優待のご案内

当社特製カレンダーの送付について

このたび、1,000株以上保有の株主の皆様に対しまして、日頃のご厚情に対し感謝のしるしとして、『当社特製カレンダー』をお届け申し上げます。

このカレンダーは、当社グループが南アルプスに所有する社有林を、山岳写真家として世界的に有名な、白旗史朗氏が撮影した写真を用いたものであり、用紙は、すべて当社グループの製品を使用しております。

カレンダーは毎年12月にお届けする予定です。また、来年の7月には、ペーパータオル（タウパー）セットをお届けする予定です。



写真のカレンダーがお手許に届きます。

グループ企業

東海パルプ	特種製紙
株式会社テック東海	特種メーテル株式会社
東海物流システム株式会社	特種ロジスティクス株式会社
株式会社リソース東海	特種紙商事株式会社
久保田製紙株式会社	
大一コンテナ株式会社	
東海加工紙株式会社	
明治製紙株式会社	
大河原運送株式会社	
株式会社東海フォレスト	
株式会社レックス	